

令和 3 年度（第 6 2 期）

事業報告等及び財務諸表等

（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

令和 4 年 6 月

公益財団法人 日本証券経済研究所

目 次

〔令和3年度事業報告等〕

I	事業の概況	1
1.	当法人の現況に関する事項	1
2.	役員等に関する事項	6
3.	会計監査人に関する事項	7
4.	業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	8
II	事業別活動報告	9
1.	研究調査事業（公益目的事業 I）	9
(1)	日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会（共同研究会）の活動	9
①	金融商品取引法研究会	9
②	証券税制研究会	9
(2)	証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会（テーマ別研究会）の活動	11
①	証券流通市場の機能に関する研究会	11
②	資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会	11
③	テクノロジーと金融革新に関する研究会	11
④	国際金融規制研究会	12
(3)	専門分野を共有する研究者による 学術的な研究会（学術研究会）の活動	13
①	株式市場研究会	13
②	現代債券市場研究会	14
③	日米資本市場研究会	14
④	ヨーロッパ資本市場研究会	15
⑤	アジア資本市場研究会	16
⑥	証券経済研究会	17
⑦	資本市場・企業統治研究会	19
(4)	現代金融フォーラム	19
(5)	その他の研究調査活動	19
①	内外市場動向の調査	20
②	日本証券史資料の収集・編纂活動	21
③	証券経済学会事務局	22

（６）研究調査活動の成果の公表	22
① 証券経済研究	22
② 証券レビュー	24
③ 証研レポート	28
④ 単行本	30
２．講演会事業（公益目的事業Ⅱ）	30
（１）「資本市場を考える会」	30
（２）「新春討論会」	32
（３）日本証券経済研究所設立60周年記念オンラインシンポジウム	33
（４）「講演会員」制度	33
３．図書館事業（公益目的事業Ⅲ）	34
（１）東京関係	35
（２）大阪関係	36
４．当研究所設立60周年記念事業	37
５．ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）	38
（１）ホームページによる情報提供	38
（２）「証券統計ポータルサイト」による情報提供	39
（３）「証券経済学会」に関する情報提供	40
Ⅲ 事業報告の附属明細書	41

〔令和３年度財務諸表等〕

Ⅳ 財務諸表等	43
１．貸借対照表	43
２．正味財産増減計算書	45
３．貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	54
４．財産目録	55
独立監査人の監査報告書	57
監査報告書	60

[令和3年度事業報告等]

I 事業の概況

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の3つを運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査・出版のほか、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。今期（令和3年度）における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額(b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	257,948	290,200	88.9%
講演会事業	34,051	41,590	81.9%
図書館事業	86,642	89,660	96.6%
事業費合計	378,641	421,450	89.8%

(2) 資金調達・設備投資の状況

記載すべき事項はない。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (当該事業年度)
経常収益	463,554	521,508	478,504	462,334
経常費用	472,234	465,665	440,888	444,259
当期経常増減額	▲ 8,680	55,843	37,616	18,075
当期経常外増減額	▲ 13,306	▲ 53,361	▲ 17	▲ 0
正味財産期末残高	1,339,476	1,288,639	1,326,238	1,367,185

(4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「II 事業別活動報告」に記載のとおりである。

事 業	主 要 な 事 業 の 内 容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他の研究調査活動を行っている。
講演会事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月２回「資本市場を考える会」を開催するほか、毎年１月に「新春討論会」を開催している。
図書館事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

（５）大阪研究所の状況

名 称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の２事業を運営している。

（６）主要な借入先及び借入額

記載すべき事項はない。

（７）重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

（８）会員に関する事項

種 類	前年度末	当年度末	増 減
維持会員	3	3	—

（９）職員に関する事項

（令和４年３月末現在）

所 属 部 署	人 数	（うち男性）	（うち女性）
研究調査部	9 名 (3)	7 名 (3)	2 名 (0)
講演会活動部	1 名	1 名	0 名
図書館部・普及部	3 名	1 名	2 名
総務部	8 名 (1)	4 名 (1)	4 名 (0)
大阪研究所	4 名	3 名	1 名
合 計	25 名 (4)	16 名 (4)	9 名 (0)

（注１）（ ）内は、職員のうち非常勤職員

（注２）上記のほか、34 名に客員研究員を委嘱している。

(10) 役員会等に関する事項

①理事会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和3年6月4日	<決議事項> ① 令和2年度(第61期)事業報告等(案) ② 令和2年度(第61期)財務諸表等(案) ③ 定時評議員会の招集について(案) <報告事項> 理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり決議
令和3年11月19日	<決議事項> ① 令和3年度(第62期)半期事業報告等(案) ② 令和3年度(第62期)中間財務諸表等(案) <報告事項> ① 理事長及び常務理事の職務の執行状況について ② 『証券経済研究』査読規程の制定について	原案どおり決議
令和4年3月3日	<決議事項> ① 研究所の使命、活動の柱の一部改定について(案) ② 令和4年度(第63期)事業計画(案) ③ 令和4年度(第63期)収支予算(案)及び資金調達・設備投資見込み(案) ④ 就業規則の一部改定等について(案) ⑤ 評議員会の招集について(案)	原案どおり決議(④は一部修正して決議)

(注) いずれも Web 会議を併用して開催。

②評議員会

開催日	議 事 事 項	会議の結果
令和3年6月23日	<決議事項> ① 令和2年度(第61期)事業報告等(案) ② 令和2年度(第61期)財務諸表等(案) ③ 評議員の選任について(案) ④ 理事の選任について(案) <報告事項> 理事長及び常務理事の職務の執行状況について	原案どおり決議
令和4年3月15日	<決議事項> ① 令和4年度(第63期)事業計画(案) ② 令和4年度(第63期)収支予算(案)及び資金調達・設備投資見込み(案) <報告事項> ① 研究所の使命、活動の柱の一部改定について	原案どおり決議

	② 就業規則の一部改定等について ③ その他	
--	---------------------------	--

(注) いずれも Web 会議を併用して開催。

(11) 許可、認可、承認等に関する事項

記載すべき事項はない。

(12) 対処すべき課題

以下に掲げた「使命」「活動の柱」「適切な感染症対策とリモート技術を用いた研究活動の推進」及び「高い研究倫理の確立」を基本的な考え方とし、新型コロナウイルス感染症の拡大など現下の厳しい環境においても、適切な施策を講じることにより質の高い研究を実現していく。

併せて、当研究所を巡る厳しい財務環境を踏まえ、事業運営の更なる効率化にも努めることとしたい。

① 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献する。

② 活動の柱

a. 高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、サステナビリティの潮流も踏まえつつ、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

b. 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

c. 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

d. 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

③ 適切な感染症対策とリモート技術を用いた研究活動の推進

引き続き適切な感染予防対策を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として高めてきたリモート技術を今後も活用することにより、良好なIT環境の下で、効率的な研究活動の推進と研究者相互の幅広い交流を行い、質の高い研究活動等を維持・発展させる。

④ 高い研究倫理の確立

研究活動の不正行為を二度と起こさないという強い意識を持ち、「日本証券経済研究所における研究者の行動規範」の遵守などを通じて、高い研究倫理の確立を具体策をもって実現していく。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(令和4年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
理事長	増井 喜一郎	令和2年6月25日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	常 勤	—
常務理事	高木 隆	同 上	常 勤	—
理 事	石井 登	同 上	非常勤	立花証券 代表取締役社長
理 事	大崎 貞和	同 上	非常勤	野村総合研究所 未来創発センター主席研究員
理 事	菊地 鋼二	同 上	非常勤	日本証券業協会 常務執行役
理 事	木下 潮音	同 上	非常勤	第一芙蓉法律事務所 弁護士
理 事	原田 喜美枝	令和3年6月23日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	非常勤	中央大学商学部教授
理 事	松井 敏浩	令和2年6月25日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	非常勤	大和証券グループ本社 代表執行役副社長

(注) 理事 原田喜美枝氏は、令和3年6月23日開催の評議員会において、理事 江川雅子氏の後任として新たに理事に選任され、同日付で理事に就任した。

(2) 監事

(令和4年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
監 事	加藤 哲夫	平成30年6月25日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	非常勤	岡三証券グループ 代表取締役会長
監 事	丸山 雅彦	同 上	非常勤	大阪取引所 常勤監査役

(3) 評議員

(令和4年3月末現在)

役職名	氏 名	任 期	常勤・ 非常勤	他の法人等の 代表状況等
評議員 (議長)	古賀 信行	平成30年6月25日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	非常勤	野村ホールディングス 特別顧問
評議員	江川 雅子	令和3年6月23日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	非常勤	一橋大学経営管理研究科 特任教授
評議員	川村 雄介	平成30年6月25日～ 令和4年6月の定時評 議員会終結の時	非常勤	グローバル政策研究所 代表理事
評議員	菊池 廣之	同 上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	清田 瞭	同 上	非常勤	日本取引所グループ 代表執行役グループ CEO
評議員	杉江 潤	同 上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	福山 登志彦	同 上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	増渕 稔	同 上	非常勤	日本証券金融 特別顧問
評議員	森本 学	同 上	非常勤	日本証券業協会 副会長
評議員	山道 裕己	同 上	非常勤	東京証券取引所 代表取締役社長

(注) 評議員 江川雅子氏は、令和3年6月23日開催の評議員会において、令和3年2月21日に逝去された池尾和人氏の後任として評議員に新たに選任され、同日付で評議員に就任した。

(4) 役員等の報酬等

定款及び「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 …… 「みおぎ監査法人」

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

また、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計処理等の適正をより一層確保するために設置することとしている。

Ⅱ 事業別活動報告

1. 研究調査事業（公益目的事業 I）

新型コロナウイルス感染症防止策として、令和2年度から Zoom 等オンラインシステムを用いた Web 会議を活用した研究会を開始し、今期においては実際に会場に来訪して会議に参加する参加者とオンライン参加者が混在するハイブリッド会議が定着しつつある。なお、研究会開催に当たっては、開催会場について広々としたスペースを用意するなど、新型コロナウイルス感染症防止に努めている。

遠方及び海外在住の研究者が容易に研究会に参加できるなど、Web 会議の利点を享受しながら、今後も研究会開催に当たっての環境整備を図っていくこととしている。

今期における研究調査事業は、以下のとおりである。

（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会（共同研究会）の活動

① 金融商品取引法研究会（会長 神作 裕之 東京大学大学院教授）

当研究会は、金融商品取引関係法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。また、その記録を『金融商品取引法研究会研究記録』としてその都度発刊するとともに、ホームページにも全文掲載している。

平成29年12月から新しいセッションに入っていたが、今期は以下のとおり、研究会を3回開催し、今セッションを終了した。『金融商品取引法研究会研究記録』を4回発刊したほか（第76号～第79号）、今セッションについて取りまとめをした単行本の発刊作業を進めるとともに、次期セッションの開始に向けて準備を進めている。

令和3年 5月27日	テーマ：「インサイダー取引規制について」 報告者：TMI 総合法律事務所 宮下 央
7月27日	テーマ：「敵対的買収防衛策の新局面」 報告者：名古屋大学大学院教授 中東 正文
9月7日	テーマ：「事前警告型買収防衛策の許容性－近時の裁判例の提起する問題」 報告者：東京大学大学院教授 藤田 友敬

（敬称略）

② 証券税制研究会（座長 田近 栄治 一橋大学名誉教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

令和2年12月から「日本の家計の資産形成と税・社会保障」をテーマとするセッションを開始し、今期は、以下のとおり、研究会を7回開催した。

令和 3 年 5 月 18 日	テーマ：「年金給付と年金課税に関する理論的研究-論点整理と展望-」 報告者：明治学院大学教授・当研究所客員研究員 高松 慶裕 テーマ：「日銀 ETF 買入の現状と新たな姿～iDeCo 活用で国民に有利販売する出口案の検討～」 報告者：大和証券エクイティ調査部次長 吉田 亮平
7 月 8 日	テーマ：「退職所得税制の課題」 報告者：専修大学教授 鈴木 将覚 テーマ：「老後の所得保障－非課税貯蓄枠の設計－」 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治 当研究所主任研究員 山田 直夫
7 月 21 日	テーマ：「日本における年金ダッシュボード導入の課題と展望 英国における検討状況を踏まえて」 報告者：第一生命保険株式会社 谷内 陽一 テーマ：「成長資金の供給と家計の安定的な資産形成を支援するための証券税制について（日本証券業協会の取組み）」 報告者：日本証券業協会副会長・専務理事 岳野 万里夫
9 月 13 日	テーマ：「確定拠出年金と金融教育・知識～アンケート調査の解析～」 報告者：東洋大学教授 大野 裕之 テーマ：「高齢者の資産形成と税制：論点整理」 報告者：敬愛大学教授 渡辺 智之
11 月 15 日	テーマ：「経済格差と金融税制：予備的考察」 報告者：中央大学教授 國枝 繁樹 テーマ：「信頼性革命：日本の家計の資産形成と税・社会保障研究のあり方」 報告者：筑波大学助教 折原 正訓
令和 4 年 1 月 26 日	テーマ：「個人型の私的年金制度の改革-簡単なミクロ経済モデルを用いて-」 報告者：京都産業大学教授 八塩 裕之 テーマ：「「成長と分配の好循環の実現に向けて」等について（いわゆる格差等について）」 報告者：日本証券業協会常務執行役政策本部共同本部長 島村 昌征
3 月 29 日	テーマ：「米国における退職資産取り崩しをめぐる議論」 報告者：野村資本市場研究所研究部長 野村 亜紀子 テーマ：「年金アンケート分析～資産形成への影響について」 報告者：大和証券エクイティ調査部次長 吉田 亮平

(敬称略)

(2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会（テーマ別研究会）の活動

① 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 植田 和男 共立女子大学教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成 29 年 9 月に設置された。当面は、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

今期は、以下のとおり、研究会を 4 回開催した。

令和 3 年 5 月 6 日	テーマ：「呼値変更：市場間競争と流動性供給」 報告者：早稲田大学大学院教授 宇野 淳
8 月 5 日	テーマ：「本邦投信投資家のマネージャー評価+ 金融庁投信政策の効果」 報告者：大阪経済大学准教授 大森 孝造
11 月 16 日	テーマ：「証券市場における流動性の日中周期性について」 報告者：大阪大学大学院教授 太田 亘
令和 4 年 1 月 13 日	テーマ：「アルゴリズム化基準による高頻度取引 (HFT) の特性分析」 報告者：金融庁総合政策局リスク分析総括課マクロ分析室 大山 篤之

(敬称略)

② 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会

(座長 井堀 利宏 政策研究大学院大学特別教授)

当研究会は、平成 29 年 2 月に設置され、日本証券業協会における問題意識を踏まえ、投資リスクの軽減を図り、経済成長に寄与する投資を促進するための税制措置やリスク資産の円滑な世代間移転のための環境の実現に向けた政策体系や方向性等について、実証分析も含めた包括的な研究を行った。

今期においては、これまでの研究成果を取りまとめ、令和 3 年 4 月に『資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会』最終報告書（後編）を作成・公表した（前編は令和 2 年 7 月に作成・公表）。また、令和 3 年 9 月に、中間報告書（平成 29 年 11 月に作成・公表）及び最終報告書（前編・後編）をまとめて、単行本『資産の形成・世代間移転と税制』を発刊した。

③ テクノロジーと金融革新に関する研究会

(座長 藤井 真理子 東京大学名誉教授・当研究所エグゼクティブ・アドバイザー)

当研究会は、令和 2 年 10 月に、日本証券業協会から研究委託を受けて設置され、テクノロジーがもたらす金融革新における新たな法的課題や経済効率・厚生からの評価、そしてこれまでの金融市場や取引形態との関係で留意すべき点があるのかどうかなどについて研究を進め、テクノロジーと金融革新が金融の新たな発展に資するための条件等について分析を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を6回開催した。

令和3年 4月9日	テーマ：「リテール顧客向けのネットサービスについて」 報告者：大和証券グループ本社常務執行役(CIO) 村瀬 智之
	テーマ：「フィンテックの銀行業への影響と金融規制への含意」 報告者：早稲田大学政治経済学術院教授 戸村 肇
6月10日	テーマ：「AIや機械学習が金融取引に与える影響に関する近年の学術研究」 報告者：一橋大学経済研究所教授 祝迫 得夫
	テーマ：「技術革新と Boom & Bust (仮)」 報告者：慶応義塾大学教授 佐藤 祐己
7月28日	テーマ：「金融商品取引法上の有価証券の類型と規制の適用関係」 報告者：西村あさひ法律事務所パートナー弁護士 有吉 尚哉
	テーマ：「テクノロジーの発展と金融規制の将来～リテール証券取引の分野を中心に～」 報告者：東京大学社会科学研究所教授 田中 亘
9月29日	テーマ：「フィンテックが企業の資金調達に及ぼす影響」 報告者：一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣
11月10日	テーマ：「ICOの残照-『投資に関する金融規制』と『決済に関する規制』の境界線の再定位」 報告者：東京大学大学院教授 加藤 貴仁
	テーマ：「フィンテックの経済評価-効率性と競争の視点から-」 報告者：東京大学名誉教授・当研究所エグゼクティブ・アドバイザー 藤井真理子
令和4年 3月23日	テーマ：「情報通信技術 (ICT) の革新と証券取引規制」 報告者：野村総合研究所未来創発センターフェロー・当研究所理事 大崎 貞和
	テーマ：「リテール分野における技術革新の社会的意義および規制のあり方 -インターネット取引とロボアドバイザーを中心に-」 報告者：東京大学社会科学研究所教授 田中 亘
	テーマ：「フィンテックの資金決済システムへの影響と金融規制への含意」 報告者：早稲田大学政治経済学術院教授 戸村 肇

(敬称略)

④ 国際金融規制研究会 (座長 中曽 宏 大和総研理事長)

当研究会は、平成28年11月に、証券界・資産運用業界を含む幅広い金融界から参加を募るとともに、この分野に通じた学識経験者等の参加も得て設置された。平成30年12月より中曽宏大和総研理事長を座長に迎え、最近における国際金融規制を巡る議論の動向を注視するとともに、実施状況のフォローアップ、影響評価等を行い、わが国関係者が適切な意見発信を行うことを目的として研究を行っている。

(3) 専門分野を共有する研究者による学術的な研究会（学術研究会）の活動

① 株式市場研究会（主査 吉川 真裕 当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関わる問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレートガバナンス、流通市場における需給関係を一致させる仕組みであるマイクロ・ストラクチャーに主眼を置いている。

今期は、以下のとおり、研究会を12回開催し、今セッションを終了した。また、これまでの研究成果を取りまとめ、『証券経済研究』第117号に「株式市場研究会特集号」として研究成果を公表した。

令和3年 4月12日	テーマ：「SPAC（特別買収目的会社）とは何か」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
5月17日	テーマ：「FSB（金融安定理事会）は、何をやってきたのか ーリーマンショック以降における国際金融監督・規制の推移ー」 報告者：国土舘大学教授 野下 保利
6月14日	テーマ：「内国株式の投資指標とリターン／リスク 株式投資体験アプリ開発時の分析結果のご紹介」 報告者：あせまねライフ株式会社 代表取締役 金融リテラシー.COM 代表 小原沢 則之
7月5日	テーマ：「生産ー小売関係と最適資本構成」 報告者：横浜国立大学名誉教授 倉澤 資成
8月23日	テーマ：「金融分野における人工知能技術の応用と課題」 報告者：東京大学大学院教授 和泉 潔
9月6日	テーマ：「金融分野における人工知能技術の応用と課題」 報告者：岐阜大学准教授 柴田 努
10月18日	テーマ：「ESMA データから見たヨーロッパの株式流通市場」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
11月15日	テーマ：「短期清算取引と繰延料推移」 報告者：東京海上アセットマネジメント株式会社執行役員運用本部長 平山 賢一
12月20日	テーマ：「The Impact of Saliency on Investor Expectation: Evidence from Stock Price Forecasting Website」 報告者：名古屋商科大学大学院教授 岩澤 誠一郎
令和4年 1月17日	テーマ：「コロナ時代の IR」 報告者：埼玉学園大学大学院客員教授 米山 徹幸
2月14日	テーマ：「新型コロナ下の株価指数の連関性」 報告者：長崎県立大学准教授 小原 篤次
3月14日	テーマ：「ファミリー企業の新規株式公開におけるアンダープライシングの決定要因」 報告者：九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太

（敬称略）

② 現代債券市場研究会（主査 代田 純 駒澤大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和３年５月に設置され、「ポスト・コロナのグローバル債券市場」をテーマとし、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場に加え、仮想通貨建てによる債券取引も対象とするなど、幅広く研究を行うこととしている。

今期は、以下のとおり、研究会を１０回開催した。

令和３年 ５月２４日	テーマ：「スウェーデンの E-krona プロジェクトについて」 報告者：静岡英和学院大学准教授 勝田 佳裕
６月２１日	テーマ：「地方財政における債務負担行為と継続費の実態とあり方」 報告者：成蹊大学教授 浅羽 隆史
７月１２日	テーマ：「銀行・信用金庫の業態別特徴と有価証券運用」 報告者：駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純
９月６日	テーマ：「欧州中央銀行（ECB）による非伝統的金融政策が民間銀行に及ぼした影響～日本との比較～」 報告者：愛知大学助教 石田 周
１０月４日	テーマ：「東京における信用金庫の現状と課題」 報告者：東京都信用金庫協会企画部企画課課長 白石 幸嗣
１１月８日	テーマ：「時価総額の小さな上場地方銀行の経営状況（２０１９）と現在」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
１２月１３日	テーマ：「地域商社の設立動向」 報告者：全国地方銀行協会企画調査部長 小林 弘幸 テーマ：「公金収納とデジタル化対応」 報告者：全国地方銀行協会業務部公務室長 大橋 信秀
令和４年 １月１７日	テーマ：「地方銀行の預証率に関する動向」 報告者：愛媛大学准教授 近廣 昌志
２月２２日	テーマ：「地方銀行の外国証券投資」 報告者：東北学院大学教授 伊鹿倉 正司
３月１４日	テーマ：「銀行の役務取引等収益・費用：業務別内訳データの集計作業問題を中心に」 報告者：敬愛大学准教授 添田 利光

（敬称略）

③ 日米資本市場研究会（主査 若園 智明 当研究所主席研究員）

当研究会は、令和３年５月に、米国及びわが国の資本市場のマクロ的・ミクロ的分析を最新の手法を用いて行い、これらの成果を活かして、わが国の資本市場政策に新たな提言を行うことを目指して設置した。今期は、以下のとおり、研究会を８回開催した。

令和３年 ５月１７日	テーマ：「サステナブルファイナンスを巡る規格化の動き－意義と問題点－」 報告者：東京理科大学大学院教授 加藤 晃
---------------	---

6月28日	テーマ：「有価証券のテキスト情報を用いた日本の株式市場と M&A 市場の分析」 報告者：日本大学准教授 池田 直史
8月25日	テーマ：「非上場株式の取引制度改革：日証協懇談会報告書を中心に」 報告者：野村総合研究所未来創発センター主席研究員 大崎 貞和
9月8日	テーマ：「アメリカの非上場株式の発行・流通市場について」 報告者：当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄
11月8日	テーマ：「フィンテック企業の銀行業参入と ILC」 報告者：西南学院大学准教授 高山 浩二
12月13日	テーマ：「アマゾンの銀行化とアップルの金融機関化：金融化との関連で」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎
令和4年 1月24日	テーマ：「機関投資家のエンゲージメント、協調型コーポレートガバナンスの探究」 報告者：HR ガバナンス・リーダーズ株式会社 プリンシパル 村澤 竜一
3月10日	テーマ：「セルサイド・アナリストの独立性と株式市場の反応」 報告者：京都大学経営管理大学院講師・当研究所客員研究員 加藤 政仁

(敬称略)

④ **ヨーロッパ資本市場研究会**（主査 齊藤 美彦 大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和2年11月に、「ブレクジット後の欧州金融・資本市場」を新たなテーマとして、メンバーを一新して設置された。

欧州では、ブレクジットさらには新型コロナショックもあり、金融・資本市場に大きな混乱が予想されることから、それらをリアルタイムで分析・検討することにより研究成果を上げることを目指している。

今期は、以下のとおり、研究会を10回開催した。

令和3年 4月19日	テーマ：「ロビンフッド証券のビジネスと注文回送リベート」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
5月17日	テーマ：「EU 金融取引税の背景及びその特異性」 報告者：日本大学准教授 太田 瑞希子
6月21日	テーマ：「資本市場同盟と EU 株式市場の諸問題」 報告者：九州大学大学院教授・当研究所客員研究員 岩田 健治
7月19日	テーマ：「欧州発の金融システムのグリーン化から得られる示唆」 報告者：三菱総合研究所主席研究員 阿由葉 真司
9月20日	テーマ：「中国フィンテック最新事情ーキャッシュレスのその先ー」 報告者：対外経済貿易大学（中国）教授 西村 友作
11月15日	テーマ：「『金融化』時代のイギリス住宅金融の変化」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 齊藤 美彦
12月20日	テーマ：「ソ連崩壊後30年が経過したロシア債券市場の軌跡」 報告者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部副主任研究員 土田 陽介
令和4年	テーマ：「EU 銀行同盟をめぐる最近の動向について」

1 月 17 日	報告者：関東学院大学教授 黒川 洋行
2 月 21 日	テーマ：「最近のチェコの金融政策について」 報告者：西武文理大学教授 松澤 祐介
3 月 21 日	テーマ：「EU サステナブル・ファイナンスの政治経済学-タクソノミーをめぐる議論を中心に-」 報告者：愛知大学助教 石田 周

(敬称略)

⑤ アジア資本市場研究会（座長 木原 隆司 獨協大学教授）

当研究会は、After Corona、With Corona の下で、アジアの持続的な成長と発展を維持していくための金融資本市場のあり方を、研究テーマ「コロナ後のアジア金融資本市場」として検討していくこととしている。今期は、以下のとおり、研究会を 9 回開催した。

令和 3 年 4 月 19 日	テーマ：「コロナ対策のマクロ経済・感染・死亡への影響とコロナ後のアジア資本市場（公的債務問題と資本市場強化）」 報告者：獨協大学教授 木原 隆司
5 月 31 日	テーマ：「新興国向けの資本フロー：グローバル金融危機後とコロナ禍において」 報告者：武蔵大学教授 大野 早苗
6 月 30 日	テーマ：「アジア経済見通し 2021 年版について」 報告者：アジア開発銀行チーフエコノミスト 澤田 康幸
7 月 28 日	テーマ：「中国社会保障と金融市場」 報告者：法政大学教授 馬 欣欣
8 月 25 日	テーマ：「コロナ後の中国マクロ経済と金融－OFDI 視点から見た脱工業化及び經常収支問題－」 報告者：中国南開大学経済学院教授・当研究所客員研究員 薛 軍
10 月 4 日	テーマ：「ステークホルダー資本主義とアジア各国のサステナビリティ開示の動向」 報告者：大和総研政策調査部主任研究員 神尾 篤史
11 月 1 日	テーマ：「コロナショック後のアジア諸国の金融政策と為替レート」 報告者：東京経済大学教授 小川 英治 摂南大学講師 羅 鵬飛
12 月 6 日	テーマ：「ポストコロナを見据えたタイ資本市場の強化に向けた取り組み」 報告者：野村資本市場研究所常務 関 雄太 野村資本市場研究所主任研究員 北野 陽平
令和 4 年 1 月 17 日	テーマ：「ASEAN 諸国を中心とするアジアのグリーン・ファイナンスと ESG 債市場の動向」 報告者：日本総合研究所調査部主任研究員 清水 聡

(敬称略)

⑥ 証券経済研究会

当研究会は、主として関西在住の客員研究員の相互研鑽の場として大阪研究所に設置され、メンバーが、それぞれの研究テーマについて原則として毎月 2 回開催される研究会で報告を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を 20 回開催し、その研究成果を小論文に取りまとめ、隔月に『証研レポート』（第 1725～1730 号）を刊行した。

『証研レポート』の内容については、後述の「(6) 研究調査活動の成果の公表」を参照。

令和 3 年 4 月 19 日	テーマ：「A I とデジタルの時代の法制度」 報告者：学習院大学教授 小塚 莊一郎
	テーマ：「S E C によるアルゴリズム取引の認識状況」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
4 月 24 日	テーマ：「手数料無料のビジネスモデルと注文回送リベートについて」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
5 月 24 日	テーマ：「証券史談単行本（2 冊目）について－準大手・中堅・中小編－」 報告者：当研究所主席研究員 二上季代司
	テーマ：「大阪における店頭売買承認銘柄－昭和 20～30 年代の非上場株式市場－」 報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介
6 月 28 日	テーマ：「赤字国債に依存する財政構造の分析－持続可能な社会保障制度がデフレ脱却の道筋－」 報告者：甲南大学名誉教授 中島 將隆
	テーマ：「コロナ対応策と資金フロー」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
7 月 17 日	テーマ：「メガバンク F G の業容変容と収益低迷のジレンマ」 報告者：桃山学院大学教授 中野 瑞彦
	テーマ：「ヨーロッパの株式市場－ESMA 統計の批判と反論－」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
7 月 26 日	テーマ：「我が国における市場間競争と最良執行の現状－証券市場の国際化、活性化のために－」 報告者：チャイエックス・ジャパン株式会社社長 色川 徹
	テーマ：「金融分野の顧客情報共有に関する最近の変化」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司
8 月 21 日	テーマ：「バリューとグロース投資に関する有効性比較および補完可能性分析」 報告者：大阪市立大学教授 翟 林瑜
	テーマ：「米国オプション取引所の現状と歴史」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

8月30日	テーマ：「S T（セキュリティトークン）等の活用状況と今後の展望」 報告者：株式会社 BOOSTRY 代表取締役社長、CEO 佐々木 俊典 テーマ：「ペイメント・フォー・オーダーフローの再検討」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
9月27日	テーマ：「準大手・中堅・中小証券会社の経営について」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司 テーマ：「東京における店頭売買承認銘柄－昭和 20～30 年代の非上場株式市場－」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介
10月25日	テーマ：「F R B と国債市場～S R F 導入の背景」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
11月20日	テーマ：「英米における議決権行使助言会社の影響力の違い－アメリカとイギリスの比較研究－」 報告者：甲南大学法科大学院教授 梅本 剛正 テーマ：「GameStop 株式をめぐる問題－S E C 報告書に見る実態－」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
11月29日	テーマ：「外国証券業者について」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司
12月18日	テーマ：「米国株式オプション市場における P F O F を巡る議論－その始まりから現在まで」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
12月27日	テーマ：「日本の資本市場が抱える構造的問題とコーポレートガバナンス」 報告者：株式会社ストラテジックキャピタル代表取締役 丸木 強
令和4年 1月22日	テーマ：「Citigroup のトレーディング業務から見る証券流通市場の生態系」 報告者：大阪市立大学教授 神野 光指郎 テーマ：「英米のペイメント・フォー・オーダーフロー」 報告者：福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
1月24日	テーマ：「現代信用貨幣制度、貨幣的循環、信用創造」 報告者：広島修道大学名誉教授 守山 昭男 テーマ：「米国国債市場と P T F」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
2月19日	テーマ：「C B D C の先進資本主義諸国における発行は近いか？」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斉藤 美彦 テーマ：「名古屋における店頭売買承認銘柄－昭和 20～30 年代の非上場株式市場－」 報告者：桃山学院大学教授 松尾 順介
2月28日	テーマ：「幹事証券の機能とその変化－山一証券の破綻について－」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司

	テーマ：「米国 S P A C 市場の実情～ナスダックによる分析～」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕
3 月 19 日	テーマ：「グローバル・トップ・バンクの変遷と金融市場の不安定性」 報告者：桃山学院大学教授 中野 瑞彦 テーマ：「S P A C のその後」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
3 月 28 日	テーマ：「二つの Review－世界金融危機とわたしの研究史－」 報告者：中京大学名誉教授 入江 恭平 テーマ：「LME のニッケル価格急騰・取引停止・取引取り消し－LME の対応と取引所運営－」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕

(敬称略)

⑦ 資本市場・企業統治研究会（主査 岡村 秀夫 関西学院大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和元年 9 月に、中部地方を含めた西日本の若手研究者を中核とし、資本市場に関して、学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として大阪研究所に設置された。

当面は、市場機能、上場企業・非上場企業の双方を対象としたファイナンス、近年改めて注目を集めているコーポレートガバナンス等を中心に研究・討論を行うこととしている。

（４）現代金融フォーラム

本フォーラムは、金融分野の新しい研究の動向をフォローするとともに、証券界の専門家・実務者と大学や研究所の研究者の間の交流を促進することを目的として、令和元年 7 月に設置された。金融分野を中心に、最新の研究に通じた第一線の研究者に講演をお願いするとともに、参加者との質疑応答・意見交換に重点を置いて運営することとしている。

今期は、以下のとおり、本フォーラムを 3 回開催した。

令和 3 年 4 月 26 日	テーマ：「コロナ下の金融サービス提供形態の選択」 報告者：中央大学教授 藤木 裕
10 月 1 日	テーマ：「コロナ禍での財政政策の課題」 報告者：東京大学大学院教授 岩本 康志
11 月 12 日	テーマ：「IMF の論点；世界経済危機への対応と新たなチャレンジ」 報告者：国際通貨基金（IMF）理事 田中 琢二

(敬称略)

（５）その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、①内外市場動向の調査、②日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

① 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、特任リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズや、『新外国証券関係法令集』として刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

a. 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

令和3年 5月	FSB（金融安定理事会）のレポート紹介 ～新型コロナウイルス感染症対応の支援措置ー延長、修正、終了 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
5月	図説アメリカの投資信託市場（2020年データ更新版）と 2020年のアメリカ投資信託動向レポート 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
6月	FRBの金融安定報告書（Financial Stability Report：2021年5月）の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
6月	FSB（金融安定理事会）のレポート紹介 ～TBTF改革の影響評価 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
8月	投信の算術「平均保有年数はなぜ解約率の逆数なのか」 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
8月	日米欧の投資信託平均保有年数（2020年データ更新版） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
8月	気候関連金融リスクに対処する FSB ロードマップと開示改善への IOSCO の活動 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
9月	なぜ小規模投信のパフォーマンスは劣後するのか ～金融庁プログレスレポートの謎 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
11月	東証一部企業の新市場区分選択～10月末経過レポート 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
11月	東証一部企業の新市場区分選択～11月12日経過レポート 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
11月	NGFSの「気候シナリオ分析の実施に係るプログレスレポート」の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫

12 月	FSB による NBF I（ノンバンク金融仲介機関）の強靱性向上への取り組み 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
令和 4 年 1 月	金融機関の気候関連金融リスクに関する監督上の期待について ～PRA、NGFS のレポートと OCC の大手行向け諸原則の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
1 月	東証再編-未適合プライム企業の適合計画書の概要と計画改善のためのフレームワーク 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
2 月	東証再編-市場一部スタンダード選択企業の適時開示 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
3 月	図表で見る日本企業の価値創造（2020-2021 年） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭

（敬称略）

b. わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説 日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説した図説シリーズを刊行している。

今期は、令和 3 年 6 月に『Securities Market in Japan 2020』（『図説 日本の証券市場 2020』の英訳本）を、令和 4 年 3 月に『図説 日本の証券市場 2022』を刊行した。

② 日本証券史資料の収集・編纂活動（当研究所主席研究員 二上 季代司監修，

駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝編集）

戦後編（昭和 20 年～40 年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んでいる。昭和続編は収録期間を昭和 40 年の証券恐慌からバブル経済までとし、全 10 巻に次のような内容を収める予定である。すなわち、第 1 巻から第 4 巻は国会審議録を中心に、第 5 巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第 6 巻から第 10 巻は各時代のトピックスを中心にした文字史料をそれぞれ収録する予定である。これまでに、「第 1 巻 証券関係国会審議録（一）」を平成 28 年 4 月に、「第 2 巻 証券関係国会審議録（二）」を平成 31 年 3 月に、「第 3 巻 証券関係国会審議録（三）」を令和 3 年 5 月に刊行している。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー（史談）をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として順次掲載している。また、令和 4 年 5 月末に『準大手・中堅証券史』をきんざいから刊行予定である。

また、証券史資料編纂事業の一環として、金融・資本市場を巡る様々な動きを「証券」、「金

融」、「一般」に分類・整理し、毎月、「証券年表」として、当研究所ホームページに掲載し、全ての年表項目を検索、閲覧できるようにしている。

③ 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会（令和4年3月末現在、正会員439名、個人特別会員11名、法人特別会員12名）の事務局として同学会の活動を支援した。

同学会の全国大会は、令和3年9月11日、12日の2日間にわたってオンラインで開催され、共通論題「成長企業へファイナンスの果たす役割を問う」については4名のパネリストによる報告が行われた。162名の参加があった。

（6）研究調査活動の成果の公表

① 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、今期は、下記のとおり、4回発刊した（第114号～第117号）。

第114号（令和3年6月発行）	
2国モデルによる Japan Premium の均衡論的分析	早稲田大学名誉教授・当研究所客員研究員 米澤 康博
アメリカにおける非公開株式流通市場（セカンダリー・マーケット）について	当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄
株主優待と企業の経営指標	当研究所研究員 田代 一聡
アベノミクス下の消費における資産効果の計測	南山大学准教授 宮崎 浩伸
米国における ESG 情報の強制開示をめぐる議論の動向と分析	大東文化大学専任講師 新井 弘貴
GFC 以降のスウェーデン商業銀行等の経営動向	静岡英和学院大学准教授 勝田 佳裕
書 評 ジェラルド・A・エプシュタイン著（徳永潤二、内藤敦之、小倉将志郎訳） 『MMT は何が間違いなのか？』	川口短期大学非常勤講師・埼玉大学名誉教授・当研究所客員研究員 相沢 幸悦
第115号（令和3年9月発行） 設立60周年記念	
日本証券経済研究所設立60周年を迎えて	当研究所理事長 増井 喜一郎
米国における私募市場へのアクセス改善：小口募集取引規制の見直し	当研究所主席研究員 若園 智明

アマゾンの銀行化とアップルの金融機関化—金融化との関連で—

福岡大学教授・当研究所客員研究員 掛下 達郎

発行市場におけるセルサイド・アナリストの有用性

—本邦企業による公募増資を用いた実証分析—

京都大学経営管理大学院講師・当研究所客員研究員 加藤 政仁

中央銀行流動性スワップ網と「ドル不足」の再来

—コロナ・ショック下の非米国銀行資金調達構造と米連銀の政策対応—

中京大学名誉教授 入江 恭平

投資未経験者と少額投資非課税制度（NISA）～意見・行動に関する実証分析～

北九州市立大学教授 林田 実

東洋大学教授 大野 裕之

関西学院大学教授 安岡 匡也

書評 Nicolas Lemann [2017]、Transaction Man: Traders, Disrupters, and the Dismantling of Middle-Class America; 薮下 史郎・川島 睦保訳、『マイケル・ジェンセンとアメリカ中産階級の解体—エージェンシー理論の光と影—』

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

書評 David Birch [2020] The Currency Cold War

法政大学名誉教授 渡部 亮

第116号（令和3年12月発行）

アメリカ新規公開（IPO）市場のセグメント化と SPAC

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

米国私募市場におけるプロ投資家とは：自衛力認定投資家の定義の見直し

当研究所主席研究員 若園 智明

コーポレートガバナンスの進化：新規株式公開企業の取締役会構成の決定要因からの考察

下関市立大学教授 森 祐司

租税負担削減行動が社債の負債コストへ及ぼす影響

久留米大学専任講師 向 真央

関西大学教授 乙政 正太

アクティビストの標的企業とその属性

東京都立大学大学院経営学研究科博士後期課程 井口 益男

東京都立大学大学院経営学研究科教授 浅野 敬志

書評 村澤竜一著

『機関投資家のエンゲージメント 協調型コーポレートガバナンスの探究』

東京海上アセットマネジメント株式会社執行役員 平山 賢一

第 117 号（令和 4 年 3 月発行） 株式市場研究会特集号	
株主優待が株式価格に及ぼす影響の考察	当研究所研究員 田代 一聡
ESMA データから見た欧州株式流通市場	当研究所客員研究員 吉川 真裕
SPAC（特別買収目的会社）とは何か	帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵
ファミリー企業の新規株式公開におけるアンダープライシングの決定要因に関するサーベイ	九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太
	九州大学大学院経済学研究院助教 姚 智華
日本の株式取引施設間の代替性～システム障害時の HFT 等の行動と市場の分析	学習院大学名誉教授 辰巳 憲一
戦前期の株式市場機能と短期清算取引	東京海上アセットマネジメント株式会社 平山 賢一
（敬称略）	

② 証券レビュー

研究員及び特任リサーチ・フェロー並びに客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している（第 61 巻第 4 号～第 62 巻第 3 号）。このほか、「環境変化の中の証券業」をテーマとする当研究所設立 60 周年記念オンラインシンポジウム」の内容を収録した別冊を令和 3 年 9 月に発刊した。

第 61 巻	
第 4 号	「協会の 2020 年度中間決算概況」を読む 当研究所主席研究員 二上 季代司 〔講演〕MMT（現代貨幣論）はどこが間違っているのか？ 中央大学教授 國枝 繁樹 〔講演〕双循環、デジタル人民元と人民元の国際化 帝京大学教授 露口 洋介 米国のコロナ危機対応財政・金融政策における国債をめぐる動向 京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生 アメリカにおける老後の資産形成 ー公的・私的年金と個人退職勘定をめぐる議論についてー 一橋大学名誉教授 田近 栄治 当研究所主任研究員 山田 直夫 懸念されるプライム市場の三極化と不透明化 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭

第 5 号	心理的安全性と DX (デジタルトランスフォーメーション) 東京瓦斯株式会社社外取締役・前証券取引等監視委員会委員 引頭 麻美 〔講演〕 With コロナの時代の資本市場の課題 一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 佐々木 清隆 〔講演〕 ポストコロナの医療供給体制 一橋大学経済学研究科、国際・公共政策大学院教授 佐藤 主光 産業内におけるアナリスト・レーティングの情報波及効果 京都大学経営管理大学院講師・当研究所客員研究員 加藤 政仁 アメリカ私募債市場におけるアクセスの改善 当研究所主席研究員 若園 智明
第 6 号	ベーシック・アカウント(BA)で「一億総株主化」の実現を 野村総合研究所主席研究員・東京大学客員教授 大崎 貞和 〔講演〕 カネ余り下の資産価値膨張：いつまで続くのか？ マネックス証券専門役員、名古屋商科大学大学院教 大槻 奈那 〔講演〕 株主優待に関わる経済学研究の現状と展望 当研究所研究員 田代 一聡 中国のフィンテック規制強化とその影響 京都先端科学大学准教授・当研究所客員研究員 李 立栄 日米投信の長期比較から得られる示唆 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治
第 7 号	私的年金を通じた自助努力支援 野村資本市場研究所研究部長 野村 亜紀子 〔講演〕 コロナ禍における不動産市場の動向 ニッセイ基礎研究所准主任研究員 渡邊 布味子 企業文化と企業価値一例えば、ジェンダー平等な企業文化についてー 当研究所研究員 頭士 奈加子 FRB の金融安定報告書(2021 年 5 月)の紹介 ～資産価格上昇、ヘッジファンドのリスクを警戒 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
第 8 号	60 年の歩みを振り返って 当研究所特別嘱託 大前 忠 〔講演〕 地域金融と持続可能性 東洋大学教授 野崎 浩成 〔講演〕 ポストコロナの政治経済・市場展望 野村証券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー

	海津 政信 小説のなかの証券市場と法 ―エミール・ゾラ『金(L'Argent)』(1891年)― 当研究所研究員 石川 真衣 始動する 10 兆円大学ファンド ～安全かつ効率的な運用で 3%の分配 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
第 9 号	コーポレートガバンスの落とし穴 早稲田大学名誉教授・当研究所客員研究員 米澤 康博 〔講演〕プーチン・ロシアの「2024 年問題」 ―独裁色強まる内政と板挟みの外交― 東京大学先端科学技術センター特任助教 小泉 悠 ROE と資本コスト 横浜国立大学名誉教授 倉澤 資成 IPO 企業の公開価格形成に関わる提言（上） 一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣
別冊	日本証券経済研究所設立 60 周年記念オンラインシンポジウム ～環境変化の中の証券業～ 主催者挨拶 当研究所理事長 増井 喜一郎 基調講演 1；金融デジタライゼーション、利用者ニーズの多様化等を踏まえ、顧客ニーズに応える金融サービスづくりを如何に進めるか 元金融庁長官 遠藤 俊英 基調講演 2；デジタル時代のリーダーシップ 一橋大学大学院経営管理研究科教授 一條 和生 現地報告；アメリカにおける証券業の動向―対面リテール分野の右肩上り成長をもたらした構造的変化と日本証券経済研究所への応用可能性を中心に― NRI アメリカ 金融・IT 研究部門長 吉永 高士 パネルディスカッション テーマ「環境変化の中の証券業」 モデレーター 野村資本市場研究所研究部長 野村 亜紀子 パネリスト 大和総研金融調査部主席研究員 内野 逸勢 NTT データ経営研究所パートナー・ 金融政策コンサルティングユニット長 大野 博堂 岩井コスモホールディングス代表取締役社長 COO 笹川 貴生 岡三証券グループ取締役社長 新芝 宏之 NRI アメリカ 金融・IT 研究部門長 吉永高士
第 10 号	アイザック・ニュートンと南海泡沫事件（サウス・シー・バブル） 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄 〔講演〕アメリカのペイメント・フォー・オーダーフローと証券会社の手数料無料化 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子

	IPO 企業の公開価格形成に関わる提言（下） 一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣 ACE をめぐる動き―導入状況およびトルコとオーストリアの研究― 当研究所主任研究員 山田 直夫 小遣い制度と最適証券設計 当研究所研究員 田代 一聡
第 11 号	投資の「民主化」にゴールはあるか 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治 〔講演〕 習近平政権の戦略的コミュニケーション 学習院大学教授 江藤 名保子 〔講演〕 激動する世界情勢と為替相場見通し ―『ニューノーマル』が経済・為替相場に及ぼす影響― ソニーフィナンシャルグループ執行役員兼 金融市場調査部長 チーフアナリスト 尾河 眞樹 アメリカ私募市場におけるプロ投資家の定義 当研究所主席研究員 若園 智明 米国債流通市場の構造的な問題と強靱性向上への取組み 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
第 12 号	気候変動と金融市場 東京大学名誉教授・当研究所エグゼクティブ・アドバイザー 藤井 眞理子 〔講演〕 そもそも株主とは何者か―東芝事件の基礎理論 早稲田大学名誉教授 上村 達男 〔講演〕 ポピュリズム・バックラッシュと「ニューノーマル」の民主政 同志社大学教授 吉田 徹 〔史談〕 野村證券の債券ビジネスを振り返る―沖津正恒氏証券史談― 駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所主席研究員 二上 季代司 中国におけるコロナ感染症拡大期間の金融政策 独協大学教授・当研究所客員研究員 童 適平 小規模投信パフォーマンス・パズル―9つの仮説と識者の見方 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
第 62 巻	
第 1 号	産業の新陳代謝、財政規律と市場メカニズムの重要性 法政大学教授 小黑 一正 〔講演〕 異次元緩和の現状と未来 ジャーナリスト 西野 智彦 〔講演〕 最近の中東諸国情勢とエネルギー市場へのインパクト 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 田中 浩一郎 金融リテラシー向上のための教育について

	岡山商科大学教授・当研究所客員研究員 鳴滝 善計 金融緩和とワイン指数 中央大学教授・当研究所客員研究員 原田 喜美枝 取締役会における性別の多様性に関する社会の関心と株主の反応 -米国の研究紹介- 当研究所研究員 頭士 奈加子
第 2 号	平時からの所得再分配政策の必要性：アフターコロナを見据えて 明治学院大学教授・当研究所客員研究員 高松 慶裕 〔講演〕資産の形成・世代間移転と税制 当研究所主任研究員 山田 直夫 〔講演〕資本市場を巡る国際動向 金融庁金融国際審議官 天谷 知子 〔新春討論会〕2022年の経済展望 野村証券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信 大和総研副理事長兼専務取締役リサーチ本部長チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与景気循環研究所長 嶋中 雄二 岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長エグゼクティブエコノミスト 高田 創 大学ファンドの異質性 -国民負担を生じさせないために- 中央大学教授・当研究所客員研究員 原田 喜美枝 税制の相違が世界の資産運用ビジネスに与えている影響を4つの切り口から考える 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治 続・小説のなかの証券市場と法 -マルセル・ブルースト『失われた時を求めて (À la recherche du temps perdu)』(1913年～1927年) - 当研究所研究員 石川 真衣
第 3 号	求められる“伝える力” 名古屋商科大学大学院教授・マネックス証券専門役員 大槻 奈那 〔講演〕自主的カーボン市場の活性化に向けて 東京金融取引所代表取締役社長 木下 信行 GDPの年率換算に関する考察：「同じ成長が続く」仮定の誤謬 当研究所研究員 田代 一聡 FSB（金融安定理事会）の2021年の活動と2022年の計画 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫

(敬称略)

③ 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している（第1725号～第1730号）。

NO. 1725 (令和3年4月)	証券リテールビジネスのDX 当研究所主席研究員 二上 季代司 FRBのコロナ危機対応策と財政資金 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久
------------------------------	--

	イギリスのEU離脱に伴う市場動向 ー取引・人員の減少とクリアリングの滞留ー 当研究所客員研究員 吉川 真裕 ゴーン氏の役員報酬は「重要な事項につき虚偽の記載のあるもの」か？ 甲南大学法科大学院教授 梅本 剛正
NO. 1726 (令和3年6月)	証券業界の近年の動向について 当研究所主席研究員 二上 季代司 コロナ対応策と資金フロー 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 ペイメント・フォー・オーダー・フローはどこから来るか 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子 SECにおけるアルゴリズム取引の状況認識と評価 ー米国SECスタッフによる「資本市場におけるアルゴリズム取引」報告書（後半の抄訳）ー 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀
NO. 1727 (令和3年8月)	金融分野の顧客情報共有を巡る最近の動き 当研究所主席研究員 二上 季代司 大阪における店頭売買承認銘柄 ー昭和20～30年代の非上場株式市場ー 桃山学院大学教授 松尾 順介 欧州株式市場の流動性 ーESMA統計の批判から見てきたものー 当研究所客員研究員 吉川 真裕 メガバンクFGの業務変容と収益低迷のジレンマ 桃山学院大学教授 中野 瑞彦
NO. 1728 (令和3年10月)	発足が間近に迫る金融サービス仲介業 当研究所主席研究員 二上 季代司 東京における店頭売買承認銘柄 ー昭和20～30年代の非上場株式市場ー 桃山学院大学教授 松尾 順介 ロビンフッド証券のIPO書類から見る収益状況 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子 米国オプション取引所の現状と歴史 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

NO. 1729 (令和 3 年 12 月)	「その他手数料」再論 当研究所主席研究員 二上 季代司 S R F 導入 の背景 － F R B と国債市場－ 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 ゲームストップ株式をめぐる問題 － S E C の報告書に見る実態－ 当研究所客員研究員 吉川 真裕 なぜイギリスでは議決権行使助言会社の影響力がアメリカほど大きくないのか 甲南大学法科大学院教授 梅本 剛正
NO. 1730 (令和 4 年 2 月)	米国 S P A C 市場の実情 －ナスダックによる分析－ 当研究所客員研究員 吉川 真裕 F R B ・ 国債市場 ・ P T F 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久 ペイメント・フォー・オーダーフローの規制について 福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子 米国株式オプション市場における P F O F を巡る議論 －その始まりから現在まで－ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀

(敬称略)

④ 単行本

今期は、『金融商品取引法研究会研究記録』のほか、以下のものを発刊した。

令和 3 年 6 月	『Securities Market in Japan 2020』 ※ 『図説日本の証券市場 2020 年版』の英語版
9 月	『資産の形成・世代間移転と税制』 資産の形成・世代間移転と税制の関係に関する研究会編
令和 4 年 3 月	『図説日本の証券市場 2022 年版』

2. 講演会事業（公益目的事業 II）

（1）「資本市場を考える会」

原則として月 2 回（8 月及び 1 月を除く。）、外部の学者、専門家、行政官等を講師とし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考

える会」を開催している。

新型コロナウイルス感染症の拡大のため、令和2年度において中止を余儀なくされた時期もあったが、参加者を絞るなど新型コロナウイルス感染症防止対策を講ずることで講演会を再開し、令和3年5月からはZoom（ウェビナー）を活用してオンライン参加できるようにした。さらに令和3年6月からはハイブリッドでの開催を開始している。

令和3年度の開催実績は以下のとおりである。各講演の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、講師の了解が得られた場合には、講演の模様を動画配信している。

月 日	テ ー マ	講 師
令和3年 4月5日	ポストコロナの医療供給体制	一橋大学経済学研究科、国際・公共政策大学院教授、一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター長 佐藤 主光
4月15日	カネ余り下の資産価格膨張：いつまで続くのか？	マネックス証券専門役員 名古屋商科大学大学院教授 大槻 奈那
5月13日	株主優待に関わる経済学研究の現状と展望	当研究所研究員 田代 一聡
5月24日	コロナ禍における不動産市場の動向	ニッセイ基礎研究所准主任研究員 渡邊 布味子
6月4日	米中対立の深層をどう読み解くか ～日・米・豪・印の対中包囲網～	外交ジャーナリスト・作家 手嶋 龍一
6月21日	地域金融と持続性可能性	東洋大学教授 野崎 造成
7月7日	ポストコロナの政治経済・市場展望	野村証券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信
7月16日	プーチン・ロシアの「2024年問題」 ー独裁色強まる内政と板挟みの外交ー	東京大学先端科学技術研究センター特任助教 小泉 悠
9月7日	アメリカのペイメント・フォー・オーダーフロー と証券会社の手数料無料化	福井県立大学教授・当研究所客員研究員 清水 葉子
9月16日	習近平政権の戦略的コミュニケーション	学習院大学教授 江藤 名保子

10月8日	激動する世界情勢と為替相場見通し —『ニューノーマル』が経済・為替相場に及ぼす影響—	ソニーフィナンシャルグループ執行役員兼金融市場調査部長チーフアナリスト 尾河 眞樹
10月26日	そもそも株主とは何者か—東芝事件の基礎理論	早稲田大学名誉教授 上村 達男
11月5日	ポピュリズム・バックラッシュと『ニューノーマル』の民主政	同志社大学政策学部教授 吉田 徹
11月24日	異次元緩和の現状と未来	ジャーナリスト 西野 智彦
12月3日	最近の中東諸国情勢とエネルギー市場へのインパクト	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 田中 浩一郎
12月23日	資産の形成・世代間移転と税制	当研究所主任研究員 山田 直夫
令和4年 1月12日	資本市場を巡る国際動向	金融庁金融国際審議官 天谷 知子
2月7日	自主的カーボン市場の活性化に向けて	東京金融取引所代表取締役社長 木下 信行
2月25日	格差の国際比較と資産形成の課題について	日本証券業協会 副会長・専務理事 岳野万里夫 日本証券業協会 政策本部 証券税制部調査役 竹田 茜衣
3月4日	資本主義の転換と ESG 投資・過去・現在・未来	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授 河口 眞理子
3月18日	『岸田ビジョン』と次期年金改革	ニッセイ基礎研究所上席研究員 中嶋 邦夫

(敬称略)

(2)「新春討論会」

令和4年1月に、海津政信(野村證券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー)、熊谷亮丸(大和総研副理事長兼専務取締役リサーチ本部長)、嶋中雄二(三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長)、高田創(岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長 エグゼクティブ エコノミスト)の4氏を迎えて、第6回目の「新春討論会」を

開催した。

(3) 日本証券経済研究所設立 60 周年記念オンラインシンポジウム

令和 3 年 7 月に、金融庁、日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、株式会社日本取引所グループを後援団体として、「環境変化の中の証券業」をテーマとする当研究所設立 60 周年記念オンラインシンポジウムを開催した。当日のプログラムは次のとおりであり、189 名がオンラインで参加した（会場参加者は、12 名）。

また、シンポジウムの内容については、証券レビュー別冊（令和 3 年 9 月発刊）に収録するほか、令和 3 年 9 月から当研究所のホームページでも当該動画を配信している。

【当日のプログラム】

内 容	
基調講演 1 金融デジタライゼーション、利用者ニーズの多様化等を踏まえ、顧客ニーズに応える金融サービスづくりを如何に進めるか	遠藤 俊英 元金融庁長官
基調講演 2 デジタル時代のリーダーシップ	一條 和生 一橋大学大学院経営管理研究科教授
現地報告 アメリカにおける証券業の動向	吉永 高士 NRI アメリカ 金融・IT 研究部門長
パネルディスカッション ○ テーマ 「環境変化の中の証券業」 ○ モデレーター 野村 亜紀子 野村資本市場研究所研究部長 ○ パネリスト 内野 逸勢 大和総研金融調査部主席研究員 大野 博堂 NTT データ経営研究所パートナー・金融政策コンサルティングユニット長 笹川 貴生 岩井コスモホールディングス代表取締役社長 COO 新芝 宏之 岡三証券グループ取締役社長 吉永 高士 NRI アメリカ 金融・IT 研究部門長 (氏名の五十音順に記載)	

(4) 「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成 28 年度から「講演会員」の制度を導入した。講演会員数は、令和 4 年 3 月末現在で 34 名である。

(参考) 講演会参加者数

令和3年度は、「資本市場を考える会」に879名(1回当たり42名)の参加があった。

3. 図書館事業(公益目的事業 Ⅲ)

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

なお、来館者及び役職員の新型コロナウイルス感染予防のため、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等に応じて、開館時間の短縮、定例休館日を設けるなどの対策を講じた。

(利用者サービスの充実)

ホームページを通じて、新着図書案内・蔵書検索サービス、証券関係論文・記事データベースの提供等を行うとともに、文献照会等に対するレファレンス・サービスを対面・電話により提供するなど、一般の方々にも利用しやすい図書館の運営に努めている。

また、証券図書館(東京)では、令和3年4月から証券図書館利用カードを発行した。これにより図書の貸出業務のデジタル化によるスムーズな貸出・返却、WEB上での貸出予約、予約・貸出状況の照会を行えるようになり、さらに利用者の利便性が向上した。

(雑誌等の電子化)

令和2年1月から実施している洋雑誌の電子化を継続するとともに、さらに利用者の利便性を高めるため、一部の和雑誌の電子閲覧を可能としている。

(利用者拡大に向けたPR)

ホームページ、メールマガジン及び案内リーフレットなどを通じたPR活動を実施しているが、一部の専門図書館において案内リーフレットを備置することにより、利用者の拡大に努めている。

(館外貸出の対象拡大)

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまでも逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び学生証持参の大学院生・学部生に対しても、貸出申込書への登録を条件として貸出を継続している。

令和3年度の概要（令和3年4月～4年3月）

	蔵書（4年3月末）	入館者数	貸出冊数
東 京	46,974 冊	700（826）名	473（594）冊
大 阪	49,933 冊	706（716）名	152（222）冊

（注）（ ）内は前年同期。

（１）東京関係

① 図書館利用状況（令和3年4月～4年3月）

年 月	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	上期計	
入館者数（名）	59	51	44	37	45	42	278	
貸出冊数（冊）	36	42	29	33	44	33	217	
月末貸出残数（冊）	22	23	23	20	30	25	—	
複写サービス（枚）	216	275	371	194	309	499	1,864	
年 月	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	下期計	年度計
入館者数（名）	40	78	93	74	63	74	422	700
貸出冊数（冊）	31	55	45	44	41	40	256	473
月末貸出残数（冊）	21	29	26	28	32	20	—	—
複写サービス（枚）	278	468	574	374	380	339	2,413	4,277

（注）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館日を設けた（令和3年4月は毎週水曜日を、令和3年5月から9月までは毎週水曜日と金曜日を、令和4年10月からは毎週水曜日を休館。）。また、図書館の開館時間を10時30分から16時まで短縮した。

② 受入整理された図書資料（令和3年4月～4年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	352冊（うち受贈・交換 54冊）
洋 書	42冊（うち受贈・交換 0冊）
計	394冊（うち受贈・交換 54冊）

（注）蔵書数33,525冊（和書22,983冊、洋書10,542冊）。

このほかに、高橋亀吉文庫蔵書13,449冊あり。

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	109種（うち受贈・交換 62種）	1,385冊
外国雑誌	35種（うち受贈・交換 0種）	179冊
内外新聞	9種（うち受贈・交換 0種）	

③ ホームページでの案内件数（令和3年4月～4年3月）

「図書新着案内」	394件
「雑誌新着案内」	1,564件
「証券関係論文・記事データベース」	2,500件

（２）大阪関係

① 図書館利用状況（令和3年4月～4年3月）

年 月	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.9	上期計	
入館者数（名）	77	61	68	54	54	49	363	
貸出冊数（冊）	20	13	17	20	13	9	92	
月末貸出残数（冊）	13	9	6	9	3	2	—	
複写サービス（枚）	16	45	38	2	0	18	119	
年 月	3.10	3.11	3.12	4.1	4.2	4.3	下期計	年度計
入館者数（名）	64	59	55	53	50	62	343	706
貸出冊数（冊）	12	11	8	10	10	9	60	152
月末貸出残数（冊）	4	4	1	1	0	1	—	—
複写サービス（枚）	0	17	0	1	3	2	23	142

（注）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館日を設けた（令和3年4月は毎週水曜日を、令和3年5月から9月までは毎週水曜日と金曜日を、令和4年10月からは毎週水曜日を休館。）。また、図書館の開館時間を10時30分から16時まで短縮した。

② 受入整理された図書資料（令和3年4月～4年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	291冊（うち受贈・交換 55冊）
洋 書	11冊（うち受贈・交換 1冊）
計	302冊（うち受贈・交換 56冊）

（注）蔵書数49,933冊（和書40,814冊、洋書9,119冊）

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	139種（うち受贈・交換 93種）	1,504冊
外国雑誌	13種（うち受贈・交換 1種）	142冊
内外新聞	8種（うち受贈・交換 1種）	

③ ホームページ更新（令和3年4月～4年3月）

「図書新着案内」 302件

4. 当研究所設立 60 周年記念事業

当研究所は、昭和 36 年（1961 年）8 月 15 日に設立され、令和 3 年 8 月に設立後 60 周年を迎えた。当研究所では、当研究所の活動にご尽力、ご支援をいただいた研究者、関係者の皆様に感謝申し上げますとともに、今後の当研究所のさらに高みを目指した活動への決意を新たにするための区切りとして、次のような活動を行った。

（１）「環境変化の中の証券業」をテーマとした「設立 60 周年記念オンラインシンポジウム」の開催（令和 3 年 7 月）

当該内容の詳細については、2. (3) を参照。

（２）「研究顧問座談会」の開催（令和 3 年 4 月）

当研究所研究顧問にご参集いただき、当研究所の今後について数々の貴重な提言を頂戴した。当該提言については、「未来への提言」として後述の記念誌「日本証券経済研究所 60 年の歩み」に掲載した。

座談会に出席された研究顧問は、次の方々である。

神田 秀樹 学習院大学大学院教授

吉野 直行 慶應義塾大学名誉教授

田中 浩 金沢工業大学客員教授

高橋 厚男 元 当研究所理事長

（３）記念誌「日本証券経済研究所 60 年の歩み」の編さん、刊行（令和 3 年 6 月）

当研究所のこれまでの事績等を整理した記念誌「日本証券経済研究所 60 年の歩み」を作成した。当該記念誌は、以下のとおりの構成となっている。

第 1 部 研究所設立から現在まで

第 2 部 活動実績

第 3 部 生の声でつづる～過去から未来へ（１）

「日本証券経済研究所での 50 年」 小林 襄治 元専修大学経営学部教授

「証券の基礎研究に没頭した時代」 相沢 幸悦 埼玉大学名誉教授

「大学と研究所の間で」 佐賀 卓雄 日本証券経済研究所名誉研究員

『日本証券史資料』編纂のあとさき」 小林 和子 日本証券経済研究所名誉研究員

「懐かしの計測室」 米澤 康博 早稲田大学名誉教授

「大阪研究所の研究活動」 二上 季代司 日本証券経済研究所主席研究員

「ニューヨーク事務所開設の思い出」	平田 公一	日本投資者保護基金専務理事
第4部 生の声でつづる～過去から未来へ（2）		
研究顧問座談会「未来への提言」		
第5部 参考資料		

（4）『証券経済研究』第115号（設立60周年記念）の編さん、刊行（令和3年9月）

5. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）」のホームページ（<https://www.jsri.or.jp>）による情報提供、「証券統計ポータルサイト」（<https://www.shouken-toukei.jp>）による情報提供等を行っている。ホームページについては、当研究所の情報発信チャンネルとしてホームページの一層の活用を図るため、昨年度よりその刷新に取り組み、令和3年8月にホームページの全面的なリニューアルを実現した。

（1）ホームページによる情報提供（<https://www.jsri.or.jp>）

ホームページを通じ当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供している。主なコンテンツは、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」、「証券関係データベース」などにより構成されている。

「出版物・研究成果等」においては、一部を除き、定期刊行物である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『証券経済研究』（季刊）、並びに『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成26年4月以降、順次、全文（PDF）の掲載を進めている。

また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

〔ホームページのコンテンツ〕

JSRIについて	団体概要、事業内容、情報公開（定款・業務・財務）、コンプライアンス
研究会	研究会の概要、活動状況
講演会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）
出版物・研究成果等	定期刊行物の紹介 ・証券経済研究（原則全文掲載） ・証券レビュー（全文掲載） ・証研レポート（全文掲載） ・単行本、報告書、資料の紹介 ・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in Japan（全文掲載）などの図説シリーズ

- ・各研究会の成果を取りまとめた単行本（全文掲載）
- ・外国証券関係法令集 ・日本証券史資料
- ・金融商品取引法研究会研究記録（全文掲載） ・報告書など

トピックス

証券図書館 利用の手引き（東京・大阪）、蔵書検索、入館予約申込み、特別展示図書、高橋亀吉文庫蔵書検索、アクセス（東京・大阪）、新着図書案内

証券関係データベース

証券年表検索 「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を紹介しており、探したい用語を入力することにより記事を検索することも可能。

証券関係論文・記事検索 平成12年以降に証券図書館（東京）で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。

証券統計ポータル 証券に関する統計データへのリンク集

サイト

最新情報

（メールマガジン会員の登録）

（2）「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<https://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野ではさまざまな機関が、さまざまな統計等を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備し、英語による検索が可能となっている。

〔証券統計ポータルサイトのコンテンツ〕

「公表機関の統計ページへのリンク」：

公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」：

公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が表示され、直接その統計にリンクできる。

「検索部分」

「証券統計フリーワード検索」：

表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：

金融庁の『EDINET』のページが表示され、上場会社等が作成する「有価証券報告書」等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：

各証券取引所等の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：

当研究所の検索ページに直接リンクできる。

「新着情報等」：

新たに作成・公表が開始された統計データの情報等を見ることができる。目次をクリックすると作成元やその内容が表示される。

(3) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<https://www.sess.jp>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。

Ⅲ．事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。